

# ホリスティック企業レポート

WDBココ

7079 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート

2019年12月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20191226

## 医薬品の安全性情報管理サービスを主軸とするCRO 独自の業務プロセスにより、高い収益性と資産効率を誇る

アナリスト:大間知 淳 +81(0)3-6858-3216  
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

### 【7079 WDBココ 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2018/3	1,466	28.7	297	-	296	29.5	198	22.9	99.1	261.0	51.0
2019/3	1,781	21.5	338	13.8	338	13.9	236	19.4	118.3	328.3	63.5
2020/3 予	2,182	22.5	402	19.1	391	15.8	262	10.8	126.3	-	34.0

(注) 1. 単体ベース。2020/3期予想は会社予想  
2. 2019年1月10日付で1:100、11月3日付で1:100の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	3,535円 (2019年12月26日)	本店所在地 東京都中央区
発行済株式総数	2,285,000株	設立年月日 1984年8月23日
時価総額	8,077百万円	代表者 谷口 晴彦
上場初値	3,400円 (2019年12月26日)	従業員数 303人 (2019年10月)
公募・売出価格	1,530円	事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3か月以内
		【主幹事証券会社】 S M B C 日興証券
		【監査人】 有限責任監査法人トーマツ

## > 事業内容

### ◆ 安全性情報管理サービスを主軸とするCRO

WDBココ(以下、同社)は、製薬企業から、医薬品開発業務の中の臨床試験(治験)、承認申請、安全対策、製造販売後調査等の業務を受託するCRO(開発業務受託機関)であり、WDBホールディングス(2475 東証一部)の連結子会社である。

同社は、CRO サービスの中でも、国内外の臨床試験や医薬品の市販後に発生する安全性情報についての入力・評価案作成、報告書案作成等の支援業務である安全性情報管理サービスを主軸サービスとしており、その売上高構成比は18/3期が77.2%、19/3期が77.7%となっている。その他、ドキュメントサポートサービス、開発サポートサービス、臨床開発支援サービスを提供している。

#### (1) 安全性情報管理サービス

医薬品の臨床試験では、人体に投与された治験品に対する望ましくない反応についての情報の収集、評価が行われている。安全性が確認され上市された医薬品であっても、製薬企業には望ましくない反応についての発現状況や有効性に関する情報(安全性情報)を独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下、PMDA)に報告することが義務付けられている。つまり、安全性情報は、臨床試験中だけではなく、新薬として承認、販売後も継続的に収集・評価・報告することが求められている。

同社では、安全性情報について、安全性情報管理データベースでの症例管理番号の発番、安全性情報の入力、PMDAへの報告義務についての評価案作成、報告書案の作成サービスを提供している。また、安全性情報を

管理する上で発生する日英/英日翻訳や紙資料のファイリング業務も行っている。

(2)ドキュメントサポートサービス

ドキュメントサポートサービスでは、医薬品開発の各段階で発生する様々な書類や PMDA への上市の承認申請の際に必要な資料の品質保証・翻訳から CTD(日米 EU3 極共通の医薬品承認申請様式)と呼ばれる承認申請書の作成までの支援業務サービスを提供している。

(3)開発サポートサービス

開発サポートサービスでは、新薬の承認後や適応追加後に実施される製造販売後調査において、調査を依頼する医療機関との契約書類等の作成・管理代行業務、調査票の管理、調査関連文書のファイリング、コールセンター業務等のサービスを提供している。

(4)臨床開発支援サービス

臨床開発支援サービスでは、製薬企業等で実施される医薬品開発のプロセスの中で、主に臨床開発におけるモニタリング業務を中心に臨床試験関連業務の支援サービスを提供している。モニタリング業務とは、臨床試験における主要業務であり、試験に参加する医療施設において、試験実施計画書の説明、試験進捗の確認、症例報告書の回収、調査票の記入依頼、精査等を行っている。

◆ 中外製薬等の取引先上位 4 社への依存度が高い

同社の主要取引先としては、ロッシュ(スイス)の子会社である中外製薬(4519 東証一部)、グラクソ・スミスクライン(東京都港区)、日本イーライリリー(兵庫県神戸市)、米国のバイオ医薬品企業の日本法人であるアヅヴィ合同会社(東京都港区)が挙げられる。

同社のサービスは外資系製薬企業から高く評価されており、継続的にこの 4 社が取引先上位の地位を占めている。19/3 期売上高において、上位 3 社への依存度は約 44%、上位 4 社への依存度は約 53%であった(図表 1)。

【 図表 1 】 相手先別売上高の推移

相手先	2018/3期		2019/3期		2020/3期2Q累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
中外製薬	286	19.6	327	18.3	313	27.8
グラクソ・スミスクライン	250	17.0	231	13.0	112	10.0
日本イーライリリー	187	12.7	226	12.6	134	12.0
アヅヴィ合同会社	147	10.1	162	9.1	87	7.7

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

**◆ WDB ホールディングスグループの中では中核事業ではない**

同社は、84年8月に医薬医療・ライフサイエンス系分野の翻訳サービスを事業目的として設立された。94年にはCRO業務の拡大を目的に、薬事申請関連資料の作成を代行するメディカルライティングサービスを開始した。11年4月に人材サービス関連事業を営むWDB(現WDBホールディングス)の完全子会社となった。12年11月に安全性情報管理サービス、ドキュメントサポートサービス及び特定派遣サービスを行うWDBメディカルを吸収合併し、商号をWDBアイシーオーに変更した。19年6月にWDBココに商号を変更した。

WDBホールディングスは、19年11月20日時点で同社の議決権の100%を保有していたが、公募増資や売出しを実施した上場後も同社株式の75.0%を保有する親会社にとどまる見通しである。なお、WDBホールディングスのグループとしての中核事業は人材サービス事業(19/3期の売上高構成比89.4%)であり、CRO事業は中核事業(同8.8%)ではない。WDBホールディングスのCRO事業には、同社以外にも3社が属しているが、各社は専門領域に特化して事業を展開しており、現時点でグループ内での競合関係はない。

同社の取締役は5名で、このうち社外取締役は1名である。残り4名のうち、非常勤取締役である中野敏光氏はWDBホールディングス代表取締役社長である。谷口晴彦代表取締役社長を始めとする3名の取締役はWDB(現WDBホールディングス)の出身者であるが、同社に完全移籍している。また、同社の売上高にWDBホールディングスグループに対するものはないが、費用については、19/3期において事務所の賃貸料や出向料等の支払が存在している。

**◆ 業務プロセスの最適化に向けた独自の仕組みを構築している**

CROサービスは多くのスタッフを必要とする労働集約型のビジネスであるが、同社では、従来は経験者が行っていた業務を標準化した上で分業が可能な状況に組み直し、新たに採用した未経験者を育成して業務を遂行する方針でサービスを提供している。また、同社は直接雇用かつ常用雇用社員を中心に配置することで継続的な業務効率の改善に取り組んでおり、高品質と低価格を両立したサービスの提供を目指している。

同社では、業務プロセスを継続的に最適化していく独自の仕組みを「オペティマル・プロセス・マネジメント(以下、OPM)」と名付けており、業務プロセスの最適化に取り組んでいる。OPMは、①法規制の変化並びに最新のテクノロジーやビジネスモデルの調査、②それらを基にした業務プロセス開発、③業務プロセスの実施、④実施されている業務の集中管理の4機能から構成されている。

同社が提供するサービスのうち、安全性情報管理、ドキュメントサポート、開発サポートは継続的な業務が中心であるため、OPM が業務効率の改善に効果を発揮しているようである。

同社の売上総利益率は、18/3 期が 31.5%、19/3 期が 33.4%であった。売上原価の中心は各案件の業務を遂行する従業員に支払う労務費である。販売費及び一般管理費(以下、販管費)の中心も給料及び手当や出向料等の人件費である。なお、従業員数は、17/3 期末が 139 名、18/3 期末が 202 名、19/3 期末が 242 名、19 年 10 月末が 303 名と急増している。

## > 特色・強み

### ◆ 安全性情報管理サービス等を独自の 방법으로提供している

同社の特色及び強みとしては、(1)長期に亘って契約が継続する傾向がある安全性情報管理を主軸サービスとしていること、(2)業務プロセスのデザインや人材配置に関するノウハウに優れること、(3)業界未経験者を正社員として採用し、活用する仕組みを構築していること、(4)外資系製薬会社を中心とした顧客基盤を持つこと、(5)競合他社と比べて、収益性や資産効率が高いこと等が挙げられる。

## > 事業環境

### ◆ CRO 市場や安全性情報管理市場は拡大が続いている

製薬企業は、新薬開発に必要な時間と費用の増加に対応するため、近年、医薬品開発のプロセスの中で、臨床試験(治験)、承認申請、安全対策、製造販売後調査といったプロセスにおいて、CRO に業務をアウトソーシングする傾向が強まっている。

日本 CRO 協会によれば、同協会会員ベースの業界売上高は、13 年の 1,228 億円から 18 年には 1,824 億円へと約 1.5 倍に拡大した。中でも、安全性情報管理サービスの売上高は、13 年の 73 億円から 18 年には 186 億円へと約 2.5 倍に増加し、同社の主力分野である安全性情報管理サービスの構成比は 13 年の 5.9%から 18 年には 10.2%へと上昇している(図表 2)。

【 図表 2 】 CRO 業界と安全性情報管理市場の市場規模の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
CRO業界売上規模(億円)	1,228	1,298	1,449	1,625	1,777	1,824
うち安全性情報管理市場(億円)	73	96	132	156	172	186
安全性情報管理市場の割合	5.9%	7.4%	9.1%	9.6%	9.7%	10.2%

(注) 日本 CRO 協会会員ベース、暦年ベース

(出所) 届出目論見書に掲載された日本 CRO 協会の年次業績報告を基に証券リサーチセンター作成

## ◆ 競合

CRO を主力事業としている上場企業としては、シミックホールディングス(2309 東証一部)、EPSホールディングス(4282 東証一部)、CAC Holdings (4725 東証一部)、リニカル(2183 東証一部)が挙げられる(図表 3)。

【 図表 2 】 CRO 事業を主力事業とする上場企業

企業名	銘柄コード	決算期	売上高 (百万円)	うちCRO事業 (百万円)	同比率 (%)	営業利益 (百万円)	同利益率 (%)	ROE (%)	総資産経常利益率 (%)	総資産回転率 (回)
シミックホールディングス	2309	19/9期	74,373	38,660	52.0	4,405	5.9	8.1	4.9	0.9
E P Sホールディングス	4282	19/9期	69,009	32,362	46.9	6,279	9.1	8.4	9.5	1.0
CAC Holdings	4725	18/12期	49,906	11,002	22.0	1,426	2.9	4.4	2.7	1.0
リニカル	2183	19/3期	11,313	10,359	91.6	1,212	10.7	10.9	11.1	1.0
WDBココ	7079	19/3期	1,781	1,781	100.0	338	19.0	40.2	37.1	2.0

(注) CRO 事業の範囲は各社で違いがある、CAC Holdings の CRO 事業の売上高は外部顧客ベース  
(出所) 各社の決算短信、届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

シミックホールディングスは、同社を含めた 4 社の中で最大の売上高を誇る CRO 事業(19/9 期売上高構成比 52.0%)を主力事業とする一方、製薬企業の医薬品製剤開発・製造を支援する CDMO 事業や、医薬品の営業・マーケティング業務を受託する CSO 事業等も展開する業界大手企業である。

EPSホールディングスは、CRO 事業(19/9 期売上高構成比 46.9%)を主力事業としつつ、治験実施機関である医療施設を支援するサービスである SMO 事業や、CSO 事業等も展開している業界大手企業である。

CAC Holdings は、国内外の IT 事業を中核事業としているが、連結子会社の CAC クロアが CRO 事業(18/12 期売上高構成比 22.0%)を展開しており、同社と同様に安全性情報管理サービスに強みを持つ。

リニカルは、CRO 事業(19/3 期売上高構成比 91.6%)を主力事業としつつ、製造後販売後の調査や臨床研究等を支援する「育薬事業」も展開する中堅企業である。

各社の CRO 事業の業務別売上高比率は一部を除いて開示されていないが、CAC クロアを除いて、モニタリング業務や、データマネジメント業務、統計解析業務等、期間限定のプロジェクト型の業務が主体になっている模様である。一方、同社は、継続的、長期的な取引となる傾向がある安全性情報管理業務を中心に事業を展開しており、CAC クロアを除いた 3 社とは競合度合いは低いと思われる。

また、同社は、相対的に小規模ではあるものの、得意な業務に集中して事業を展開している結果、高い収益性と資産効率を実現している。特に、総資産回転率、営業利益率、ROE 等の数値は同業他社を大幅に上回っている。

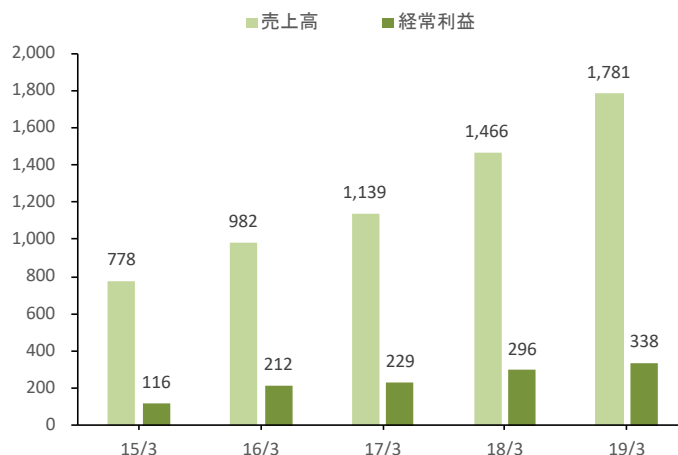
> 業績

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には、同社の設立後 32 期目にあたる 15/3 期からの単体業績が記載されている(図表 3)。

【 図表 3 】 業績推移

(単位:百万円)



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

製薬会社による医薬品開発のアウトソーシングニーズの高まりを受け、CRO市場は18年までの4年間で年率8.9%のペースで増加し、中でも安全性情報管理市場は同18.0%増と急成長した。同社は、業界未経験者の採用・育成や業務の標準化に注力した結果、15/3期から19/3期において、年率23.0%増収、30.5%経常増益と、市場の拡大を上回るペースで成長している。

◆ 19年3月期業績

19/3期業績は、売上高1,781百万円(前期比21.5%増)、営業利益338百万円(同13.8%増)、経常利益338百万円(同13.9%増)、当期純利益236百万円(同19.4%増)であった(図表4)。

【 図表 4 】 19年3月期の業績

	2018/3期		2019/3期		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	1,466	100.0	1,781	100.0	21.5
売上原価	1,004	68.5	1,187	66.6	18.2
売上総利益	462	31.5	594	33.4	28.4
販売費及び一般管理費	165	11.3	255	14.4	54.7
営業利益	297	20.3	338	19.0	13.8
経常利益	296	20.2	338	19.0	13.9
当期純利益	198	13.5	236	13.3	19.4

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上高については、安全性情報管理サービスにおける複数の大型案件の受注が貢献し、前期比21.5%増加した。

売上総利益率については、受託業務の業務効率の改善に取り組んだ結果、前期の31.5%から33.4%に上昇した。販管費については、内部管理体制の強化を目的とした本社部門の人員増強により、前期比90百万円増加したことから、販管費率は前期の11.3%から14.4%に上昇した。結果、営業利益は前期比13.8%増加した一方、営業利益率は前期の20.3%から19.0%に低下した。

#### ◆ 20年3月期第2四半期累計期間の業績

20/3期第2四半期累計期間の業績は、売上高1,131百万円、営業利益290百万円、経常利益288百万円、四半期純利益179百万円となった。

売上高については、安全性情報管理サービスやドキュメントサポートサービスにおいて19/3期下期以降に新規受注した案件が継続していることや、臨床開発支援サービスの新規受注案件が開始したこと等が寄与した。

売上総利益率については、業務効率の改善により、前通期の33.4%から39.0%に上昇した。販管費については、本社移転や上場準備に伴う費用が発生したものの、販管費率は13.3%と前通期比1.1%ポイント改善した。結果、営業利益率は25.6%と前通期比6.6%ポイント上昇した。

#### ◆ 20年3月期の会社計画

20/3期の会社計画は、売上高2,182万円(前期比22.5%増)、営業利益402百万円(同19.1%増)、経常利益391百万円(同15.8%増)、当期純利益262百万円(同10.8%増)である。

売上高については、既存契約の大部分が継続、また、一部は増額されていることや、既存顧客及び新規・休眠顧客からの新規契約の獲得を見込んでいることにより、大幅増収を予想している。

売上原価は、人員増による労務費の増加等により、1,391百万円(前期比17.1%増)と、売上総利益は790百万円(同33.1%増)と見込んでいる。大型案件にて業務効率化が進み、人件費を抑制できたため、売上原価率は63.8%(同2.8%ポイント改善)と予想している。

販管費については、人員増による人件費の増加24百万円や、外形標準課税適用による租税公課の増加16百万円等により、388百万円(前期比51.6%増)と見込んでいる。

#### ◆ 成長戦略

同社では、売上高経常利益率を重要な経営指標と捉えると共に、最新のテクノロジーと優れたビジネスモデルを用いて、最適な業務プロセスを提案・実施し、製薬企業にとって不可欠なパートナーとなることを経営の基本方針として



おり、具体的には以下の課題に対応した成長戦略を掲げている。

- ① 安全性情報管理業務の品質の維持・向上  
同社は、1)既存の仕組みの強化、2)ICT(情報通信技術)を用いた業務の効率化、3)業務の進捗や、品質、効率等の成果指標の可視化により、安全性情報管理業務の品質を維持・向上させる方針である。
- ② 原価の削減  
同社は、ソフトウェア型のロボットが作業を代行、自動化する概念・手法である RPA(Robotic Process Automation)等のテクノロジーを用いて業務の自動化等を推進し、受託業務の原価等のコスト削減を目指している。
- ③ 優秀な人材の確保  
同社は、安全性情報管理業務の拡大に向けて、適正な人数を中途採用で確保すると共に、戦略的な新卒採用を行う方針である。
- ④ 従業員の意欲、能力の向上  
同社は、優秀な人材の定着と能力の向上に向けて、従業員のキャリアプランや教育機会の明確化、充実化を図ると共に、ICT の変化に対応できる人材の育成に向けて、従業員の目標設定、業績等の査定方法の明確化や、評価の適正化を目指している。
- ⑤ CRO 事業領域の拡大と差別化  
同社は、安全性情報管理と同様に競争力が発揮できる事業領域の拡大を目指している。

## > 経営課題/リスク

### ◆ 特定の顧客への依存

同社の 19/3 期の売上高において、上位 3 顧客に対する割合は約 44%、上位 4 顧客に対する割合は約 53%に達しており、特定の製薬会社に対する依存度が高くなっている。これらの製薬企業が、合併・統合及びその他の理由で経営方針を転換した場合には、同社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

### ◆ 継続契約の満了

同社は、顧客企業の多くにおいて、取引が継続・拡大傾向にあるが、同社サービスの競争力の低下や大手製薬企業のグローバル本社による委託先選定方針の変更等によって契約の満了が増加した場合、同社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2018/3		2019/3		2020/3 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	1,466	100.0	1,781	100.0	1,131	100.0
売上原価	1,004	68.5	1,187	66.6	690	61.0
売上総利益	462	31.5	594	33.4	440	39.0
販売費及び一般管理費	165	11.3	255	14.4	150	13.3
営業利益	297	20.3	338	19.0	290	25.6
営業外収益	0	-	0	-	0	-
営業外費用	0	-	0	-	2	-
経常利益	296	20.2	338	19.0	288	25.5
税引前当期(四半期)純利益	296	20.2	338	19.0	273	24.2
当期(四半期)純利益	198	13.5	236	13.3	179	15.8

貸借対照表	2018/3		2019/3		2019/3 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	758	94.2	956	93.7	913	83.7
現金及び預金	332	41.4	496	48.6	412	37.8
売上債権	394	48.9	430	42.2	478	43.8
棚卸資産	-	-	16	1.7	0	0.1
固定資産	46	5.8	64	6.3	178	16.3
有形固定資産	7	0.9	10	1.0	52	4.8
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資その他の資産	39	4.9	53	5.3	126	11.6
総資産	805	100.0	1,020	100.0	1,091	100.0
流動負債	268	33.3	323	31.7	328	30.1
買入債務	30	3.7	32	3.2	36	3.4
短期借入金	-	-	-	-	-	-
固定負債	14	1.8	40	4.0	54	5.0
純資産	521	64.7	656	64.3	708	64.9
自己資本	521	64.7	656	64.3	708	64.9

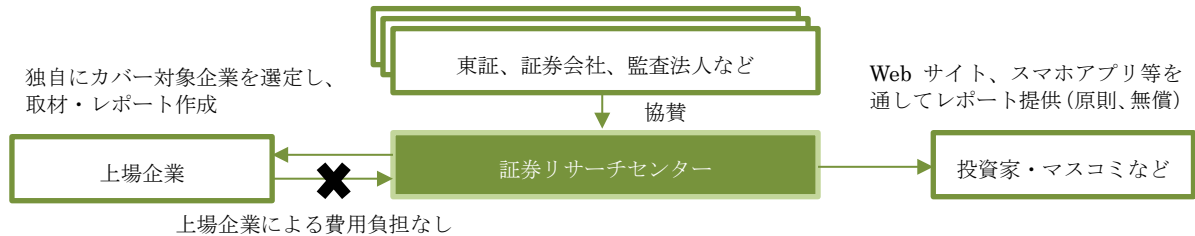
キャッシュ・フロー計算書	2018/3		2019/3		2020/3 2Q累計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	155	266	154			
減価償却費	1	3	3			
投資キャッシュ・フロー	-6	0	-110			
財務キャッシュ・フロー	-80	-102	-127			
配当金の支払額	-80	-102	-127			
現金及び現金同等物の増減額	69	163	-83			
現金及び現金同等物の期末残高	332	496	412			

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

## 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



### ■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

### アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

### 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。